

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	831,633	<b>流動負債</b>	434,076
現金及び預金	25,297	支払手形	118,738
完成工事未収入金	383,735	工事未払金	213,437
未収入金	34	未払費用	18,721
短期貸付金	405,209	未払法人税等	6,270
前払費用	3,966	未払消費税等	6,781
繰延税金資産	12,633	未払金	23,153
その他	757	預り金	6,553
		連結納税未払金	19,308
<b>固定資産</b>	104,116	賞与引当金	19,228
<b>有形固定資産</b>	20,504	完成工事補償引当金	1,883
建物附属設備	9,112		
車両運搬具	7,358	<b>固定負債</b>	52,907
工具器具備品	3,345	長期未払金	816
その他	688	退職給付引当金	30,009
<b>無形固定資産</b>	4,000	役員退職慰労引当金	22,082
ソフトウェア	1,934	<b>負債合計</b>	486,985
施設利用権	50	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	2,016	<b>株主資本</b>	448,764
<b>投資その他の資産</b>	79,611	資本金	97,000
投資有価証券	60,120	利益剰余金	351,764
繰延税金資産	19,117	利益準備金	10,323
その他	373	繰越利益剰余金	341,441
		<b>純資産合計</b>	448,764
<b>資産合計</b>	935,749	<b>負債・純資産合計</b>	935,749

# 個別注記表

自 平成 23年 4月 1日

至 平成 24年 3月 31日

## I. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

##### ・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法を採用しております。

##### ・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産は、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) 完成工事補償引当金

請負工事に係わる目的物の欠陥につき、その引渡後に自己の負担により、無償で補修する場合の費用にそなえるため工事補償実績率により計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (3) リース取引に関する会計基準

リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

当期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## II. 貸借対照表及び損益計算書の注記事項

### 1. 貸借対照表の注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	45,415千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
・ 短期金銭債権	304,508千円
・ 短期金銭債務	9,481千円

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金の否認等によるものです。

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が前期から変更されております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額が3,360千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの当期純資産	294,271円94銭
2. 1株当たりの当期純利益	18,470円13銭

## V. 当期純損益金額

当期純利益	28,166千円
-------	----------

## VI. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。